

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月13日

**【四半期会計期間】** 第137期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

**【会社名】** 住友化学株式会社

**【英訳名】** SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 十倉雅和

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川二丁目27番1号

**【電話番号】** 03(5543)5160

**【事務連絡者氏名】** 経理部部长補佐 堀内真二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川二丁目27番1号

**【電話番号】** 03(5543)5160

**【事務連絡者氏名】** 経理部部长補佐 堀内真二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第136期 第2四半期 連結累計期間	第137期 第2四半期 連結累計期間	第136期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	900,512	1,054,082	1,954,283
経常利益	(百万円)	50,608	114,980	166,632
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	19,234	68,526	85,482
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	66,253	105,107	105,437
純資産額	(百万円)	1,007,176	1,246,369	1,162,526
総資産額	(百万円)	2,541,731	2,960,544	2,862,052
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.77	41.93	52.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	11.74	41.89	52.27
自己資本比率	(%)	27.6	29.8	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	82,282	119,916	187,446
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	58,655	62,072	199,742
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,808	24,439	8,122
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	240,245	229,589	193,289

回次		第136期 第2四半期 連結会計期間	第137期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.29	22.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしていない。  
2 売上高には、消費税等は含まれていない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および関係会社267社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社の異動は次のとおりである。

### （石油化学）

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であったスミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドは、連結子会社であるスミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッドを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外している。

### （健康・農業関連事業）

第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったベーラント U.S.A. LLCおよびベーラント バイオサイエンス LLCを存続会社、連結子会社であったベーラント U.S.A. コーポレーションおよびベーラント バイオサイエンス コーポレーションを消滅会社とする吸収合併を実施している。これに伴い、前連結会計年度末まで非連結子会社であったベーラント U.S.A. LLCおよびベーラント バイオサイエンス LLCについては連結の範囲に含め、ベーラント U.S.A. コーポレーションおよびベーラント バイオサイエンス コーポレーションを連結の範囲から除外している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べ1,536億円増加し、1兆541億円となった。損益面では、営業利益は920億円、経常利益は1,150億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は685億円となり、それぞれ前年同四半期を上回った。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりである。

#### （石油化学）

石油化学品や合成樹脂は原料価格の上昇により、市況が上昇した。また、合繊原料やメタアクリルも市況が上昇した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、617億円増加し3,274億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ183億円増加し250億円となった。

#### （エネルギー・機能材料）

レゾルシン（接着剤用原料）やエンジニアリングプラスチックは需要の増加により、出荷が増加した。また、リチウムイオン二次電池用セパレータも生産能力増強により出荷が増加した。更に、前連結会計年度に実施した正極材料事業の買収による販売増加の影響もあった。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、253億円増加し1,198億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ77億円増加し99億円となった。

(情報電子化学)

タッチセンサーパネルや偏光フィルムは、販売価格は下落したが、需要の増加により出荷は増加した。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もあった。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、139億円増加し1,886億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ62億円増加し87億円となった。

(健康・農業関連事業)

メチオニン(飼料添加物)は市況の下落により、減収となった。農薬は北米において出荷が減少した。一方、前連結会計年度に実施したインド農薬事業の買収による販売増加の影響があった。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、96億円増加し1,355億円となったが、営業利益は前年同四半期に比べ72億円減少し56億円となった。

(医薬品)

北米では、ラズーダ(非定型抗精神病薬)を中心に堅調に販売が拡大した。また、国内においても、トルリシティ(2型糖尿病治療剤)やアイミクス(高血圧症治療剤)等の販売が拡大した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、429億円増加し2,572億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ205億円増加し483億円となった。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。これらの売上高は前年同四半期に比べ、ほぼ横這いの257億円となったが、営業利益は前年同四半期に比べ2億円減少し22億円となった。

なお、持分法投資利益は前年同四半期に比べ、38億円増加し、226億円となった。

ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート) リミテッドは好調な業績が続いた。ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーは石油精製マージンの改善や石油化学製品の市況上昇等により、業績が改善した。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ985億円増加し2兆9,605億円となった。商品及び製品等のたな卸資産や現金及び預金が増加した。

負債は、前連結会計年度末に比べ146億円増加し1兆7,142億円となった。支払手形及び買掛金が増加した。なお、有利子負債(短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く)は前連結会計年度末に比べ18億円増加し、8,770億円となった。

純資産(非支配株主持分を含む)は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ838億円増加し1兆2,464億円となった。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.1ポイント増加し、29.8%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加等により前年同四半期に比べ376億円増加し、1,199億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の増加等により、前年同四半期に比べ34億円支出が増加し、621億円の支出となった。

この結果、当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前年同四半期に比べ342億円増加し、578億円の収入となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、244億円の支出となった。当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ363億円増加し、2,296億円となった。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は785億円である。

また、当第2四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりである。

（医薬品）

当社子会社の大日本住友製薬株式会社において、胃または食道胃接合部腺がん（併用）を対象としたナパブカシンの国際共同フェーズ3試験について、中間解析が実施され、主要評価項目を達成できる見込みが低いとの判断による独立データモニタリング委員会の勧告を受け入れ、本年6月に本試験の盲検の解除を決定した。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	109,406	6.61
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	99,463	6.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	71,000	4.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	41,031	2.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,389	1.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	32,301	1.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,112	1.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀行 再信託分・住友生命保険相互会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,000	1.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	25,671	1.55
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	25,131	1.52
計	-	494,505	29.87

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 109,406千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 99,463千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 32,389千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 29,112千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7) 25,671千株である。
- 2 上記の所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口) 29,000千株である。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,345,000 (相互保有株式) 普通株式 1,035,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,627,936,000	1,627,936	-
単元未満株式	普通株式 6,130,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,627,936	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	59株
繁和産業株式会社	500株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	20,345,000	-	20,345,000	1.23
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
エスカーボシート株式会社	新潟県三条市南四日町四丁 目8番6号1	100,000	-	100,000	0.01
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	-	50,000	0.00
計		21,380,000	-	21,380,000	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	160,866	191,307
受取手形及び売掛金	455,239	<sup>2</sup> 441,687
有価証券	34,196	39,875
商品及び製品	277,550	294,607
仕掛品	17,608	19,819
原材料及び貯蔵品	114,222	126,645
その他	173,475	<sup>2</sup> 178,223
貸倒引当金	2,022	2,028
流動資産合計	1,231,134	1,290,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	234,963	234,889
機械装置及び運搬具（純額）	235,961	227,664
その他（純額）	155,280	178,056
有形固定資産合計	626,204	640,609
無形固定資産		
のれん	108,256	104,030
その他	249,328	248,569
無形固定資産合計	357,584	352,599
投資その他の資産		
投資有価証券	446,773	472,067
退職給付に係る資産	59,097	58,316
その他	142,270	147,630
貸倒引当金	1,010	812
投資その他の資産合計	647,130	677,201
固定資産合計	1,630,918	1,670,409
資産合計	2,862,052	2,960,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	243,539	<sup>2</sup> 253,541
短期借入金	246,563	241,285
1年内償還予定の社債	55,000	80,000
コマーシャル・ペーパー	-	39,000
未払法人税等	21,853	26,555
売上割戻引当金	65,653	72,836
賞与引当金	31,061	31,049
その他の引当金	20,286	25,198
その他	222,780	<sup>2</sup> 204,061
流動負債合計	906,735	973,525
固定負債		
社債	222,500	192,500
長期借入金	351,189	324,252
引当金	22,087	18,966
退職給付に係る負債	32,782	33,235
その他	164,233	171,697
固定負債合計	792,791	740,650
負債合計	1,699,526	1,714,175
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	22,378	22,333
利益剰余金	603,908	661,353
自己株式	9,004	9,037
株主資本合計	706,981	764,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,388	81,644
繰延ヘッジ損益	583	919
土地再評価差額金	4,474	4,474
為替換算調整勘定	31,537	32,358
退職給付に係る調整累計額	521	121
その他の包括利益累計額合計	113,337	117,678
非支配株主持分	342,208	364,343
純資産合計	1,162,526	1,246,369
負債純資産合計	2,862,052	2,960,544

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	900,512	1,054,082
売上原価	595,569	688,137
売上総利益	304,943	365,945
販売費及び一般管理費	1 257,689	1 273,939
営業利益	47,254	92,006
営業外収益		
受取利息	1,434	1,818
受取配当金	3,569	3,047
持分法による投資利益	18,812	22,614
為替差益	-	2,673
雑収入	3,511	2,839
営業外収益合計	27,326	32,991
営業外費用		
支払利息	5,158	5,124
為替差損	12,476	-
雑損失	6,338	4,893
営業外費用合計	23,972	10,017
経常利益	50,608	114,980
特別利益		
固定資産売却益	-	6,773
投資有価証券売却益	3,803	3,414
特別利益合計	3,803	10,187
特別損失		
事業構造改善費用	11,729	1,801
特別損失合計	11,729	1,801
税金等調整前四半期純利益	42,682	123,366
法人税等	10,801	26,376
四半期純利益	31,881	96,990
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,647	28,464
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,234	68,526

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	31,881	96,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,336	7,182
繰延ヘッジ損益	308	313
為替換算調整勘定	62,974	4,324
退職給付に係る調整額	862	200
持分法適用会社に対する持分相当額	25,654	2,876
その他の包括利益合計	98,134	8,117
四半期包括利益	66,253	105,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,526	72,846
非支配株主に係る四半期包括利益	9,727	32,261

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	42,682	123,366
減価償却費	49,394	49,505
のれん償却額	3,755	4,776
持分法による投資損益(は益)	11,212	5,884
引当金の増減額(は減少)	7,860	8,282
受取利息及び受取配当金	5,003	4,865
支払利息	5,158	5,124
投資有価証券売却損益(は益)	3,803	3,414
事業構造改善費用	11,729	1,801
固定資産売却損益(は益)	-	6,773
売上債権の増減額(は増加)	36,696	16,616
たな卸資産の増減額(は増加)	7,231	29,468
仕入債務の増減額(は減少)	13,558	7,637
その他	19,520	30,479
小計	124,063	136,224
利息及び配当金の受取額	4,225	4,082
利息の支払額	5,449	5,986
法人税等の支払額	38,544	12,631
事業構造改善費用の支払額	2,013	1,773
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>82,282</b>	<b>119,916</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,039	10,750
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,878	3,698
固定資産の取得による支出	64,385	59,814
固定資産の売却による収入	716	7,343
その他	1,175	2,549
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>58,655</b>	<b>62,072</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	46,151	13,555
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	18,000	39,000
長期借入れによる収入	1,665	2,479
長期借入金の返済による支出	25,866	24,341
社債の発行による収入	30,000	40,000
社債の償還による支出	30,000	45,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	531	651
自己株式の取得による支出	13	33
子会社の自己株式の取得による支出	264	434
配当金の支払額	9,811	11,446
非支配株主への配当金の支払額	7,523	6,974
非支配株主からの払込みによる収入	-	153
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	-	3,637
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,808</b>	<b>24,439</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,782	2,048
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,653	35,453
現金及び現金同等物の期首残高	215,592	193,289
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	29
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	818
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 240,245	1 229,589



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、連結子会社であったスミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドは、連結子会社であるスミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッドを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったベラント U.S.A. LLCおよびベラント バイオサイエンス LLCを存続会社、連結子会社であったベラント U.S.A. コーポレーションおよびベラント バイオサイエンス コーポレーションを消滅会社とする吸収合併を実施している。これに伴い、前連結会計年度末まで非連結子会社であったベラント U.S.A. LLCおよびベラント バイオサイエンス LLCについては連結の範囲に含め、ベラント U.S.A. コーポレーションおよびベラント バイオサイエンス コーポレーションを連結の範囲から除外している。</p>
(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、住化ポリカーボネート株式会社については、決算日を3月31日に変更している。</p> <p>この決算期変更に伴う、前連結会計年度終了後、当連結会計年度期首までの当該連結子会社の損益については、利益剰余金に直接計上している。また、現金及び現金同等物への影響については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書に記載している。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
税金費用の計算	<p>一部の連結子会社では、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	71,596百万円	91,202百万円
積水フィルム(株)	1,601	1,850
オー・エル・エス(有)	1,368	1,105
サーモ(株)	750	350
従業員(住宅資金)	127	114
その他	386	424
計	75,828	95,045

(2) 保証類似行為

工事完成にかかる偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー (完工保証)	281,150百万円	290,266百万円

サウジアラビアにおけるラービグ第2期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。

(3) 債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	2,114百万円	2,704百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形及び売掛金	-	8,472百万円
支払手形及び買掛金	-	10,472
流動資産「その他」(未収入金)	-	1,013
流動負債「その他」 (未払金、未払費用、設備関係支払手形)	-	385

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
研究開発費	75,276百万円	76,863百万円
給料及び手当	73,354	76,580

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	198,193百万円	191,307百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,271	1,593
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	43,323	39,875
現金及び現金同等物	240,245	229,589

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	9,811	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	11,446	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	11,446	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	16,351	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	265,654	94,448	174,684	125,831	214,265	874,882	25,630	-	900,512
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,795	3,601	519	2,190	4	10,109	24,000	34,109	-
計	269,449	98,049	175,203	128,021	214,269	884,991	49,630	34,109	900,512
セグメント利益	6,651	2,178	2,454	12,851	27,872	52,006	2,397	7,149	47,254

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 7,149百万円には、セグメント間取引消去357百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,506百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	327,355	119,784	188,575	135,459	257,192	1,028,365	25,717	-	1,054,082
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,134	2,601	482	1,180	4	7,401	30,774	38,175	-
計	330,489	122,385	189,057	136,639	257,196	1,035,766	56,491	38,175	1,054,082
セグメント利益	24,984	9,906	8,689	5,622	48,328	97,529	2,171	7,694	92,006

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 7,694百万円には、セグメント間取引消去980百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,674百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

企業結合に係る暫定的な処理の確定

平成28年10月21日(米国東部時間)に行われたシナプサス セラピューティクス インコーポレーテッドとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていたが、当第2四半期連結会計期間に確定している。なお、のれんの金額に修正は生じていない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11.77円	41.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	19,234	68,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	19,234	68,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,634,224	1,634,135
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11.74円	41.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	53	73
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	( 53)	( 73)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2 【その他】

(第137期中間配当)

平成29年11月1日開催の取締役会において、第137期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金の総額	16,351百万円
1株当たりの中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。